



2023年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2023年5月11日

上場会社名 株式会社PALTAC

上場取引所 東

コード番号 8283 URL <http://www.paltac.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 三木田 國夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 経営企画本部長 (氏名) 嶋田 政治

TEL 06-4793-1090

定時株主総会開催予定日 2023年6月23日

配当支払開始予定日

2023年6月2日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,104,152	5.6	24,472	5.6	27,440	4.2	19,251	2.0
2022年3月期	1,045,735		25,921		28,637		19,639	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	306.33		7.6	5.9	2.2
2022年3月期	310.34		8.2	6.4	2.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前事業年度の期首から適用しているため、2022年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	476,936	259,700	54.5	4,132.28
2022年3月期	448,877	243,741	54.3	3,878.33

(参考) 自己資本 2023年3月期 259,700百万円 2022年3月期 243,741百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	16,594	6,093	5,177	45,993
2022年3月期	21,949	10,170	8,731	40,670

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		39.00		39.00	78.00	4,929	25.1	2.1
2023年3月期		41.00		41.00	82.00	5,153	26.8	2.0
2024年3月期(予想)		45.00		45.00	90.00		27.9	

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	577,000	4.0	12,900	7.9	14,400	6.9	9,900	6.5	157.53
通期	1,142,000	3.4	26,500	8.3	29,500	7.5	20,300	5.4	323.01

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	63,553,485 株	2022年3月期	63,553,485 株
期末自己株式数	2023年3月期	706,698 株	2022年3月期	706,549 株
期中平均株式数	2023年3月期	62,846,881 株	2022年3月期	63,284,254 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、〔添付資料〕3ページ「1. 経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析(今後の見通し)」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2023年5月19日(金)に機関投資家・アナリスト及び報道機関向けに決算説明会(オンライン)を開催する予定にしております。決算補足説明資料につきましては、決算発表後に当社ホームページ(<http://www.paltac.co.jp/tomorrow/index.html>)に掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 経営環境及び優先的に対処すべき課題等	11
(3) 経営戦略等	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 財務諸表及び主な注記	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	17
売上原価明細書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
(4) キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(重要な会計方針)	23
(重要な会計上の見積り)	25
(損益計算書関係)	25
(株主資本等変動計算書関係)	26
(キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(リース取引関係)	28
(金融商品関係)	29
(有価証券関係)	32
(デリバティブ取引関係)	35
(退職給付関係)	36
(税効果会計関係)	39
(持分法損益等)	40
(資産除去債務関係)	40
(賃貸等不動産関係)	40
(収益認識関係)	41
(セグメント情報等)	42
(関連当事者情報)	44
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	44
6. その他	45
(1) 役員の変動	45
(2) 生産、受注及び販売の状況	45

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続いたものの、行動制限の緩和などウィズコロナのもとで社会経済活動の正常化が進み、緩やかな持ち直しの動きが見られました。一方で、原材料及びエネルギー価格の高騰によるコストプッシュインフレを背景とした物価上昇が個人消費に影響を与えるなど、未だ先行きは不透明な状況が続いております。

化粧品・日用品、一般用医薬品業界においては、感染状況の落ち着きとともにコロナ関連需要は縮小しつつある一方で、外出機会の増加に伴って、メイクアップや洗顔などの化粧品、ドリンク剤や胃腸薬などの医薬品が好調に推移いたしました。また、前年に比べ気温が高く推移したこともあり、制汗剤や殺虫剤、花粉関連商材などの春夏季節品も好調に推移いたしました。

このような状況のなか、当社は当事業年度で2年目となる中期経営計画のもと、お取引先様との連携・協働による「売れる仕組みの強化」や、差し迫る物流の2024年問題やホワイト物流への対応を視野に入れた「配送改善」、組織的に強化した全ての取り組みを支える「デジタルの活用」、中長期の成長を担う「人財の積極採用」など、サプライチェーン全体の最適化・効率化に向けた取り組みを進めました。

売上高については、小売業様の幅広いニーズに対応できるリテールソリューション機能の充実と、連携・協働による同機能の積極的な活用に注力いたしました。なかでも、店頭活性化による売上拡大及びインスタアシェア拡大を図りました。具体的には、店頭の活きた情報や業界最大の流通情報を活用した需要変動への迅速な対応や、これまでのメーカー様には取り扱いがなかった商品を含め、市場環境の変化を先読みした新たな品揃え提案に努めました。

販管費については、中長期の成長に向けた人財の確保を進めるなか、電気代高騰などの影響を受けましたが、庫内作業の生産性向上に継続して取り組むとともに、配送費上昇とホワイト物流への対応を同時に実現する配送改善などに努めました。

なお、営業利益については、最大市場である関東エリアの出荷規模拡大及び生産性向上を目的とする栃木物流センターの新設に伴う一過性の費用等が発生し、14億円の引き下げ要因となりました。

これらの結果、当事業年度の業績は、売上高1兆1,041億52百万円（前期比5.6%増）、営業利益244億72百万円（前期比5.6%減）、経常利益274億40百万円（前期比4.2%減）、当期純利益192億51百万円（前期比2.0%減）となりました。

なお、当社のセグメント報告は、単一セグメントのためセグメント別の記載を省略しております。

(今後の見通し)

今後につきましては、ウィズコロナにおける生活者の意識や行動の変化、各種政策などにより、社会経済活動は正常化に向かうことが期待されます。また、物価上昇による消費マインドへの影響など先行きの不透明な状況は続くものの、各企業の賃上げや訪日外国人の消費増など、明るい材料も出てきております。

当社が属する流通業界におきましては、各所における人手不足はますます深刻化し、なかでも輸送能力の低下を招く物流の2024年問題が目前に迫るなど、多様かつ複雑な課題へのスピードをもった対応が必要な状況から、中間流通業が果たす役割はますます重要になると予想しております。

このような環境のなか、当社は生活必需品の中間流通プラットフォームとして、人々の豊かで快適な生活を実現するため、次期が最終年度となる中期経営計画「PALTAC VISION2024」に沿って、引き続きリテールソリューションやロジスティクスソリューションの機能を高めてまいります。これらの当社が有する中間流通機能を最大限に発揮するため、デジタル化を推進し、サプライチェーン全体の連携を深めるとともに、業界業種の垣根を超えた新たな価値創造への挑戦により課題解決を図ることで、顧客である小売業様をはじめ、社会や環境を含む全てのステークホルダーとともに、持続的な成長を目指してまいります。

次期においては、引き続き厳しい経営環境が予想されますが、激しい社会変化の波に柔軟に対応するため、人的資本の充実を図りつつ、新たな発想による企業変革に着手するとともに、社内外の連携・協働による、サプライチェーン全体の最適化・効率化に向けた取り組みを着実に進めてまいります。なお、2023年2月に稼働した栃木物流センターにつきましては、通年稼働により取扱量が増加することから営業利益への貢献を見込んでおります。

以上により、次期の業績については、次のとおり見込んでおります。

売上高	1兆1,420億円
営業利益	265億円
経常利益	295億円
当期純利益	203億円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて208億52百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が53億22百万円、売掛金が105億41百万円、商品及び製品が32億87百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて72億7百万円増加いたしました。これは主に、建物が65億45百万円、機械及び装置が84億18百万円、投資有価証券が25億63百万円増加したことや、建設仮勘定が106億79百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて280億59百万円増加し、4,769億36百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて111億58百万円増加いたしました。これは主に、電子記録債務が19億73百万円、買掛金が43億8百万円、未払金が53億50百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて9億40百万円増加いたしました。これは主に、繰延税金負債が8億48百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて120億99百万円増加し、2,172億35百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて159億59百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が142億24百万円、その他有価証券評価差額金が17億39百万円増加したことによるものであります。

この結果、純資産合計は2,597億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前事業年度末より53億22百万円増加し、459億93百万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は165億94百万円（前期比53億55百万円の減少）となりました。これは主に、税引前当期純利益278億46百万円、減価償却費57億50百万円、売上債権の増加額107億61百万円、棚卸資産の増加額32億87百万円、仕入債務の増加額62億81百万円、法人税等の支払額83億88百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は60億93百万円（前期比40億76百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出55億50百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は51億77百万円（前期比35億53百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額50億27百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	50.1	52.1	54.1	54.3	54.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	97.2	81.8	87.4	63.7	66.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	0.2	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	199.7	247.2	898.7	3,461.1	2,885.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 3. 有利子負債：短期借入金＋1年内返済予定の長期借入金＋長期借入金＋長期預り金（無利息分除く）。リース債務を除く。
 4. 利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている利息の支払額を利用しております。
 5. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2022年3月期の期首から適用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益配分と持続的成長による企業価値向上を経営の最重要課題と認識しております。利益配分につきましては、資本政策における重要項目であるとの認識のもと、持続的成長を支える将来の事業基盤強化に向けた投資資金及び財務基盤の強化に必要な内部留保のバランスを考慮しつつ、安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。当面は、配当と自己株式取得を合わせた総還元性向30%を目標として、業績拡大に応じた増配の継続を軸に株主還元の充実に努めてまいります。

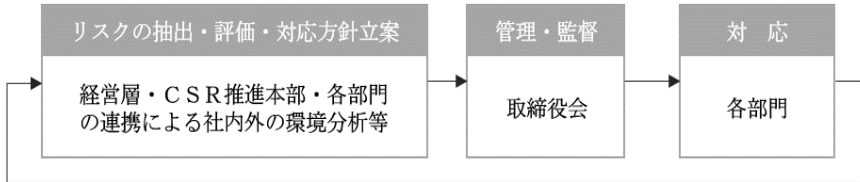
当事業年度の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり41円といたしました。既に実施済みの中間配当金1株当たり41円と合わせまして、年間配当金は前事業年度に比べ4円増配し1株当たり82円となります。

翌事業年度の配当金につきましては、1株当たり中間配当金45円と期末配当金45円を合わせ、年間配当金90円（8円増配）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社では、経営目標の達成に向けて、事業遂行上に存在し得るリスク要因に適切に対応し、企業の社会的責任を果たすことを目的に「リスクマネジメント基本規則」を制定しております。リスク管理体制については、リスク管理の統括部署であるCSR推進本部が中心となり、経営層・各部門と連携し、気候関連リスクを含む事業運営に影響を及ぼすリスクの抽出・分析、影響度・発生可能性等を基準とした重要性の評価、及び対応方針の立案を行っております。これらのプロセスを経て特定した「重要なリスク」は、定期的に取り締役に報告され、取締役会において管理・監督を行い、中期経営計画の戦略に織り込んで対応を進めております。

■ リスク管理プロセス



投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。
 なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

(労働人口減少に関するリスク)

当社は、多くの従業員により事業活動を行っていることから、昨今の労働人口減少は、持続的成長の実現に向けて対応すべき重要な環境変化の1つと認識しております。労働人口減少は、人件費の高騰や人材の確保が困難となるなど、当社のみならず業界全体に大きな影響を及ぼします。このため、魅力ある職場環境や人事制度の構築、従業員のスキル向上に向けた継続的な育成やキャリア人材の積極採用、既存物流センターの改善活動による生産性の向上、及び大幅に生産性を向上させる新物流モデルの開発などに取り組み、労働人口減少に向けた対応を行っております。しかしながら、今後の労働人口減少の予期せぬ進展により、さらなる人件費の高騰や計画どおりに人材を確保できない場合は、事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(配送に関するリスク)

当社は、物流センターを起点として小売業へ商品配送を行っており、配送については全面的に外部の配送業者へ委託しております。現在、配送業者と良好な関係を構築しており、目前に迫る物流の2024年問題に向けても、配送改善などによる対応を進めております。しかしながら、今後の配送業者における人手不足が、さらに深刻化する場合などには、当社が負担する配送費の増大や安定供給に支障をきたすなど事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(事業環境の変化に関するリスク)

当社が属する化粧品・日用品、一般用医薬品業界において、業種・業態を超えた競争の激化やM&Aによる規模拡大が続いております。このため、当社では取引先のニーズを捉え、環境の変化に即座に対応できる組織を構築しております。しかしながら、今後さらなる競争の激化や取引先の企業再編等により取引先の政策や取引条件が大幅に変更された場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(情報システム・情報セキュリティに関するリスク)

当社は、重要な営業・物流施設であるRDCの運営・管理において、複雑にプログラミングされた独自の情報システムやコンピュータネットワークを用いております。自然災害などに対応するため、基幹システムのクラウド化によるデータの分散保管や、免震設備及び自家発電装置を備えたデータセンターの活用など、被災時の早期復旧を可能とする仕組みを整え、事業継続性の向上に努めております。しかしながら、想定を超える自然災害などの発生により、機能停止した場合などは、販売・物流に大きな支障が生じる可能性があります。また、コンピュータウイルスの侵入を防止するため、ソフトの導入及びシステムの監視体制を構築しておりますが、サイバー攻撃などによるシステム障害や情報漏洩が発生した場合は、事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注) RDC (Regional Distribution Center) とは、大型物流センターのことをいいます。

(自然災害・感染症等の発生に関するリスク)

当社は、全国に多数の事業所、物流センターを設置し、多くの従業員により事業活動を行っております。自然災害や感染症の拡大等による損失を最小限に抑えるため、一部の事業所の物流機能が不全となった場合においても、他の事業所からバックアップできる体制を敷くなど、事業継続計画（BCP）の整備に努めております。しかしながら、大規模な自然災害の発生等によるライフラインや交通網の寸断、新型インフルエンザ等の感染症の流行により予期せぬ事態が発生した場合、物流サービスの提供などに支障が生じ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(気候変動に関するリスク)

当社が属する生活必需品の流通業界においても、気候変動への対応は業界全体で対応すべき重要なテーマであると認識しております。当社は気候変動をはじめ環境に関する社会的課題を持続的成長に向けて解決すべき重要課題の一つとして捉え、中長期戦略に織り交ぜた対応を進めております。しかしながら、気候変動による自然災害の増加によってもたらされる供給網への被害や原材料費高騰に伴う仕入原価の上昇などの物理的な被害や炭素税等の導入をはじめとする脱炭素社会への移行コストにより当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(固定資産の減損に関するリスク)

他事業者との競合規模や当社の事業領域の拡大、日々進化し続けるデジタル技術の活用など当社を取り巻く環境が変化するなか、持続的成長に向けた物流・情報システム機能を充実・拡大するための設備投資を積極的に実施しております。しかしながら、事業環境の著しい変化や収益状況の悪化などにより、固定資産の減損損失を計上する必要がある場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(コンプライアンスに関するリスク)

当社は、ステークホルダーのみならず信頼され永続的に発展する企業であるためには、一人ひとりが、法令の遵守はもちろんのこと、社会におけるルールやマナーを守り、高い倫理観を持って行動することが重要であると考えております。このため一人ひとりがコンプライアンスの重要性について理解を深められるよう、集合研修やオンライン研修など様々な教育・研修を行っております。しかしながら、コンプライアンス上のリスクは完全に排除することは困難であり、法令等に抵触する事態が発生した場合、当社の社会的信用の低下や発生した損害に対する賠償金の支払いなどにより、事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(特有の法的規制等に係るもの)

当社は、一般用医薬品及びその関連商品を取り扱っております。このため主に医薬品医療機器等法などの関連法規の規制を受けており、各事業所が所轄の都道府県知事より必要な許可、登録、指定及び免許を受け、あるいは監督官公庁に届出の後、販売活動を行っております。このため主管部門であるCSR推進本部において必要な許認可等の取得及び法令遵守の環境維持に努めておりますが、法令違反等によりその許認可等が取り消された場合や許認可等が得られない場合は、当社売上のおよそ1割を占める商品の全部又は一部の販売が制限され事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(債権回収リスク)

当社は、販売先との継続取引に伴う債権について、当該販売先との密な連携体制の強化や当社内における債権管理の徹底、さらには取引信用保険の加入等により貸倒発生リスクを抑える活動を行っておりますが、結果として販売先の破産、民事再生等による債務不履行が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(商品在庫リスク)

当社が所有する商品在庫及び販売先からの返品在庫は、ほとんどが仕入先へ返品が可能のため商品在庫リスクを回避することができますが、仕入先の破産や民事再生等が発生した場合、商品在庫の価値低下を招くと同時に返品が不能となるため、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(業績の変動について)

当社の業績は、第4四半期において、他の各四半期に比べて売上高は減少する傾向にあり、利益も売上高の変動の影響を受けて減少する傾向になっております。

これは主に、1月は年末にかけて日用品をまとめて購入する消費需要が12月に発生する影響により、また2月は営業日数が少ないため他の月に比べて売上高が少なくなることによります。

このため、第3四半期までの業績の傾向が、年間の当社の業績の傾向を示さない可能性があります。

なお、2023年3月期における四半期毎の業績の概要は以下のとおりであります。

	2023年3月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年間
売上高 (百万円)	276,247	278,651	293,297	255,956	1,104,152
(構成比 %)	(25.0)	(25.2)	(26.6)	(23.2)	(100.0)
営業利益 (百万円)	6,514	5,445	7,151	5,361	24,472
(構成比 %)	(26.6)	(22.3)	(29.2)	(21.9)	(100.0)
経常利益 (百万円)	7,335	6,134	7,943	6,026	27,440
(構成比 %)	(26.7)	(22.4)	(28.9)	(22.0)	(100.0)

(親会社グループとの関係)

親会社グループは、「医療と健康、美」の流通で社会に貢献することを目指し、主な事業として「医療用医薬品等卸売事業」、「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」、「動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業」を営んでおります。当社は、そのなかで「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」を専属的に担っており、他のグループ企業とは取扱商品や流通形態等が大きく異なることから、当社との間に競合関係は存在せず、親会社グループから影響を受けることなく独自に営業活動を行っております。ガバナンス面における当社の事業戦略、人事政策等の経営判断につきましては、全て当社が独立して主体的に検討のうえ決定しており、当社取締役会の決定が、グループ内の最終決定となっております。また、当社役員につきましては、親会社グループからの受け入れはなく、独立した社外役員を積極的に登用し、取締役の過半数が独立社外取締役となっております。一方で、親会社においても、少数株主の権利保護をはじめ当社の独立性確保は重要であると認識しており、「グループ会社基本規程」(適切なグループガバナンスの確保に向け制定された規程)のなかで、当社に対しては「独立性を確保し、独自の資金調達、迅速な意思決定のもと積極的に事業展開を図ることで企業価値を向上させることがグループ経営の観点からも望ましい」と明記しており、併せて当事業にかかわる意思決定については当社の取締役会がグループのなかでの最終意思決定機関である旨が明確になっております。現状は、これら親会社グループとの関係については大きな変更を想定しておりませんが、仮に将来において親会社グループが当社と同一の事業に参入し新たな競合関係が発生するなど経営方針を変更した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当事業年度末現在の親会社グループとの関係につきましては、次のとおりであります。

① 資本関係

当社親会社である株式会社メディopalホールディングスの持株比率は50.68%となっております。

② 人的関係

[役員兼任]

当事業年度末における当社役員について親会社グループからの受け入れはありませんが、適切なグループガバナンス維持のため、当社代表取締役社長糟谷誠一は親会社の取締役を兼務しております。

なお、糟谷誠一は2023年6月27日開催予定の親会社の定時株主総会終結の時をもって親会社の取締役を任期満了により退任し、同総会において当社副社長執行役員吉田拓也(2023年6月23日開催予定の当社定時株主総会及びその後開催予定の取締役会の決議により代表取締役社長に就任予定)が親会社の取締役に選任される予定であります。

また、上場企業としての独立性と親会社グループのグループガバナンスとのバランスの最適化が従前以上に重要になるとの考えから、2023年6月23日開催予定の当社定時株主総会において、親会社の常務取締役左近祐史氏を取締役選任議案の候補者として上程しております。

③ 取引関係

関連当事者取引のうち、親会社グループに関連する取引は以下のとおりであります。

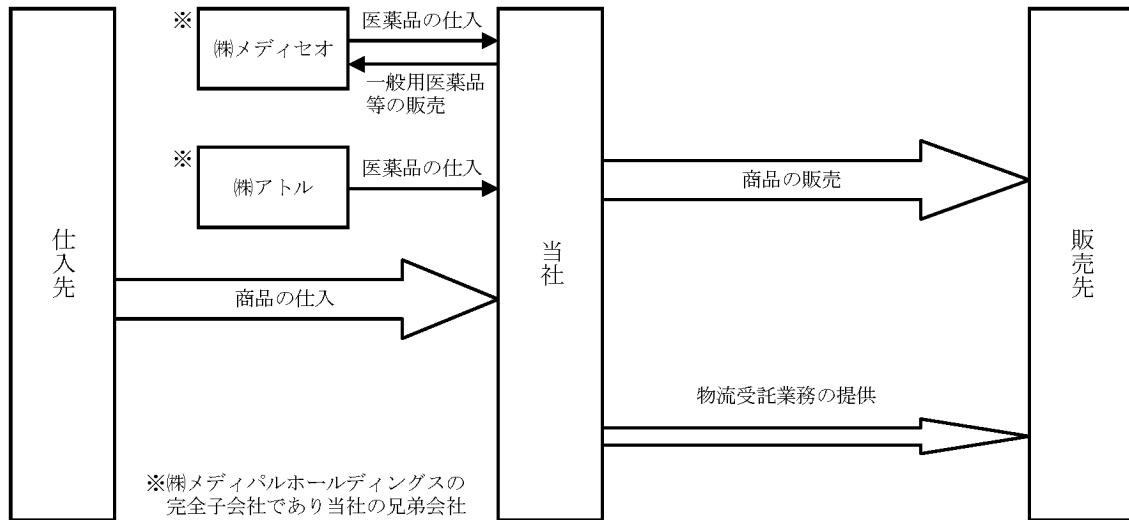
(単位：百万円)

会社名	取引内容	取引金額		取引条件等
		2022年3月期	2023年3月期	
(親会社) ㈱メディopalホールディングス	保険料の支払	13	14	団体保険を親会社グループ一括で運用しており、負担分を支払っております。
	保険金等の受取	4	6	保険契約に基づき、保険金等を受取しております。
(兄弟会社) ㈱メディセオ	確定拠出年金信託報酬の支払	2	2	親会社グループ一括で運用しており、負担分を支払っております。
	商品の販売等	349	319	卸売業者間の取引条件を勘案して決定しております。
	商品の仕入	14	4,089	配送コスト等を勘案して双方交渉のうえ決定しております。
(兄弟会社) ㈱アトル	商品の仕入	2	7	配送コスト等を勘案して双方交渉のうえ決定しております。
(兄弟会社) ㈱メディopal保険サービス	保険料の支払	430	488	当社の保険代理店として取引しており、第三者の取引条件と同等であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社メディパルホールディングスを親会社として、当社と非連結子会社2社で構成されております。化粧品・日用品、一般用医薬品等をメーカーから仕入れ、全国の小売業に販売することを主たる事業としており、メーカーと小売業の間に立ち、流通段階で欠かすことのできない物流、在庫、情報伝達、金融等の機能を提供しております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「美と健康」に関する生活必需品をフルラインで安定的に供給する企業として、高品質・ローコストの物流機能と小売業の利益経営に貢献する営業機能を両輪に、メーカーから小売業に至るまでのサプライチェーン全体の最適化・効率化に貢献する中間流通業を目指すことを基本方針としております。

(2) 経営環境及び優先的に対処すべき課題等

当社が属する化粧品・日用品、一般用医薬品業界においては、労働人口減少による人手不足により、人件費や配送費の上昇が続いており、将来においてもこの影響はさらに大きくなると予測しております。また、新型コロナウイルス感染症がもたらしたニューノーマルへの対応や、コストプッシュインフレを背景とする物価の上昇、持続可能な企業・社会を目指した動きの加速など、当社を取り巻く環境は多様化かつ複雑化しております。

このような環境のなか、今後迅速な対応がより重要性を増すと予想され、当社は以下の課題を優先的に対処すべき課題と認識し、これに対応すべく中期経営計画における重点戦略を定め取り組んでまいります。

《マテリアリティ（重要課題）》

①事業活動・強みを活かして解決すべき課題

・当たり前の日常を支える ・持続可能な流通の構築 ・環境への配慮

②自らの強みとすべき課題

・パートナーシップ（連携・協働） ・人財、組織 ・イノベーション（デジタル活用）

(3) 経営戦略等

当社の事業エリアである化粧品・日用品、一般用医薬品業界は、気候変動に伴う自然災害の多発や新型コロナウイルス感染症の流行など人々の生活を脅かす環境のなかにあっても、「当たり前の日常を支える」エッセンシャルな事業エリアであります。同時に、当社売上高は1兆円を超え、年間35億個（国民一人当たり換算で30個）を生活者の皆様にお届けする企業として、当社の果たす役割は非常に重要性が増しております。

このような観点から、当社が有するマーチャンダイジングや物流などの中間流通機能をさらに高め、「安心・安全」はもとより「高効率」な流通プラットフォームを提供できる企業基盤を構築し、小売業様、メーカー様をはじめとしたステークホルダーの皆様との連携・協働を加速させ、社会のニーズに柔軟に対応することにより、持続的成長を果たしてまいります。

具体的には、「輝く未来へ ～サプライチェーンとともに歩む～」をビジョンとする3か年の中期経営計画（2022年3月期から2024年3月期）のなかで、次の重点戦略に取り組んでまいります。

また、取り組みの達成状況を判断するための指標として事業活動の成果を示す売上高及び営業利益、並びに当社の生産性を推し量る販管費率を定めております。中期経営計画の最終年度である2024年3月期は以下の目標を設定しております。

なお、中期経営計画の最終年度である2024年3月期の目標数値を本日開示いたしました通期業績予想に合わせて変更しております。

①売上高	1兆1,420億円
②営業利益	265億円
③販管費率	5.25%

①激変する環境に対応する「リテールソリューション力の強化」

「ニューノーマル」と言われるような、従前の常識が通用しない変化が流通業界にも起こっております。「生活者に商品がわたる現場（店頭）」を重視し、前回の中期経営計画において機能強化を目的に設置した店舗支援本部、SCM本部、EC事業部をはじめ各部門と営業部門との連携・協働により、マーチャンダイジングや生産性向上など流通全体の幅広い課題に対応できるソリューション力を強化してまいります。

②安心・安全・高効率を追求する「ロジスティクスソリューション力の強化」

当たり前の日常を支える「安心・安全」を基本に据え、高効率のロジスティクス機能を引き続き強化してまいります。既存センターにおける継続的な改善を進めるとともに、「新物流モデル」を活用した新センター建設により出荷キャパシティ拡大を進めてまいります。同時にホワイト物流など、「配送課題」の解決に向けた取り組みを進めてまいります。

③価値提供の仕組みを支える「システム機能の強化・デジタル化の推進」

当社の価値提供の仕組みを支えるシステム機能の強化は、生産性及び対応スピード向上を実現するためには欠かすことができない「扇の要」であります。増大するサイバーリスクに対応するためのセキュリティ強化はもとより、基幹システム刷新やデジタル人財の育成・確保などにより、守りから「攻めのIT」へ転換を進め、急速に変化する現場ニーズに対応してまいります。さらに業務の効率化や提供価値の向上など、将来のデジタルトランスフォーメーションに向けた体制を強化してまいります。

④持続的成長の源泉「人財・組織の強化」

当社従業員の多様性を活かしながら、経営理念（PALTAC MIND）の浸透を図り、当社の事業戦略を実現できる組織強化を進めてまいります。人財面では、現場力や専門知識などのスキル向上を進め、チャレンジ精神やグリット（やりきる力）など、従業員に備わっている強みを最大限に引き出す取り組みを進めてまいります。また、組織面では、人財が活躍できるよう、デジタル技術を活用するなど、各部門が連携・協働できる体制を整え、組織として総合力を発揮できる基盤を構築してまいります。

⑤ESG、SDGsを重視した経営

当社は、化粧品・日用品、一般用医薬品などの生活必需品を扱う中間流通業者であります。企業活動を通じて、持続可能な社会に向けたSDGsの達成に貢献するとともに、「人々の豊かで快適な生活の実現」を目指しております。本中期経営計画においても流通段階に存在するムダを排除し生産性向上に努めることで、社会的価値の提供や環境負担軽減にも貢献できると考えております。このような考え方を基本に、効率的かつ有効なガバナンス体制の強化を進め、社会インフラ企業として持続的成長を果たしてまいります。

(注) SCM (Supply Chain Management) とは、生産された商品が生活者にわたるまでの流通過程全体を視野に、商品や情報等の流れを最適化・効率化するための手法のことをいいます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。
なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,670	45,993
受取手形	5,078	5,297
売掛金	191,242	201,783
商品及び製品	47,986	51,273
前払費用	690	735
未収入金	15,467	15,359
未収消費税等	—	1,484
その他	5,809	5,867
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	306,936	327,788
固定資産		
有形固定資産		
建物	67,752	76,966
減価償却累計額	△26,351	△29,020
建物(純額)	41,401	47,946
構築物	5,192	5,798
減価償却累計額	△3,582	△3,850
構築物(純額)	1,610	1,947
機械及び装置	45,128	55,639
減価償却累計額	△30,861	△32,954
機械及び装置(純額)	14,266	22,685
車両運搬具	1,239	1,289
減価償却累計額	△1,172	△1,186
車両運搬具(純額)	66	102
工具、器具及び備品	2,086	2,222
減価償却累計額	△1,694	△1,780
工具、器具及び備品(純額)	391	442
土地	47,446	47,446
リース資産	611	460
減価償却累計額	△323	△236
リース資産(純額)	288	223
建設仮勘定	12,898	2,218
有形固定資産合計	118,369	123,013
無形固定資産		
特許権	155	123
ソフトウェア	478	572
ソフトウェア仮勘定	148	19
電話加入権	84	84
その他	12	22
無形固定資産合計	880	821

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	21,089	23,653
関係会社株式	20	20
出資金	0	0
関係会社出資金	—	111
長期前払費用	988	833
前払年金費用	416	466
差入保証金	122	175
その他	57	54
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	22,690	25,312
固定資産合計	141,940	149,147
資産合計	448,877	476,936
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	10,360	12,333
買掛金	154,081	158,389
リース債務	143	113
未払金	18,787	24,138
未払費用	251	243
未払法人税等	4,515	4,582
前受金	34	50
預り金	112	112
賞与引当金	1,580	1,514
災害損失引当金	497	—
その他	5,993	6,038
流動負債合計	196,358	207,517
固定負債		
リース債務	172	131
繰延税金負債	5,097	5,946
退職給付引当金	2,732	2,870
資産除去債務	60	79
長期預り金	467	443
その他	246	246
固定負債合計	8,777	9,718
負債合計	205,135	217,235

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,869	15,869
資本剰余金		
資本準備金	16,597	16,597
その他資本剰余金	11,229	11,229
資本剰余金合計	27,827	27,827
利益剰余金		
利益準備金	665	665
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	7,638	7,552
別途積立金	157,244	177,244
繰越利益剰余金	28,729	23,038
利益剰余金合計	194,277	208,501
自己株式	△3,489	△3,490
株主資本合計	234,484	248,707
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,246	10,985
繰延ヘッジ損益	10	6
評価・換算差額等合計	9,256	10,992
純資産合計	243,741	259,700
負債純資産合計	448,877	476,936

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
商品売上高	1,032,948	1,091,396
その他売上高	12,786	12,755
売上高合計	※1 1,045,735	※1 1,104,152
売上原価		
商品売上原価		
商品期首棚卸高	45,759	47,986
当期商品仕入高	956,170	1,013,627
小計	1,001,929	1,061,614
商品期末棚卸高	47,986	51,273
商品売上原価	953,942	1,010,340
その他売上原価	10,032	11,415
売上原価合計	963,975	1,021,756
売上総利益	81,759	82,395
販売費及び一般管理費	※2, ※3 55,838	※2, ※3 57,923
営業利益	25,921	24,472
営業外収益		
受取配当金	378	384
情報提供料収入	1,756	1,835
不動産賃貸料	152	154
その他	488	639
営業外収益合計	2,774	3,014
営業外費用		
支払利息	6	5
不動産賃貸費用	33	31
自己株式取得費用	10	—
その他	8	9
営業外費用合計	58	46
経常利益	28,637	27,440

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	11	—
災害損失引当金戻入額	95	9
受取保険金	333	497
特別利益合計	440	507
特別損失		
固定資産除却損	※4 22	※4 60
リース解約損	—	0
投資有価証券評価損	—	19
災害による損失	167	20
災害損失引当金繰入額	497	—
特別損失合計	687	100
税引前当期純利益	28,390	27,846
法人税、住民税及び事業税	8,603	8,512
法人税等調整額	147	82
法人税等合計	8,750	8,594
当期純利益	19,639	19,251

売上原価明細書

その他売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
人件費		3,960	39.5	4,562	40.0
配送費		4,039	40.3	3,844	33.7
減価償却費		1,059	10.5	1,351	11.8
その他		972	9.7	1,657	14.5
合計		10,032	100.0	11,415	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	15,869	16,597	11,229	27,827	665	7,738	132,244	38,926	179,575
会計方針の変更による累積的影響額								△171	△171
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,869	16,597	11,229	27,827	665	7,738	132,244	38,755	179,404
当期変動額									
剰余金の配当				-				△4,766	△4,766
当期純利益				-				19,639	19,639
固定資産圧縮積立金の取崩				-		△100		100	-
別途積立金の積立				-			25,000	△25,000	-
自己株式の取得				-					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				-					-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△100	25,000	△10,026	14,873
当期末残高	15,869	16,597	11,229	27,827	665	7,638	157,244	28,729	194,277

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△9	223,262	12,161	4	12,165	235,428
会計方針の変更による累積的影響額		△171				△171
会計方針の変更を反映した当期首残高	△9	223,090	12,161	4	12,165	235,256
当期変動額						
剰余金の配当		△4,766			-	△4,766
当期純利益		19,639			-	19,639
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-	-
別途積立金の積立		-			-	-
自己株式の取得	△3,479	△3,479			-	△3,479
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		-	△2,914	5	△2,909	△2,909
当期変動額合計	△3,479	11,393	△2,914	5	△2,909	8,484
当期末残高	△3,489	234,484	9,246	10	9,256	243,741

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	15,869	16,597	11,229	27,827	665	7,638	157,244	28,729	194,277
当期変動額									
剰余金の配当				-				△5,027	△5,027
当期純利益				-				19,251	19,251
固定資産圧縮積立金の取崩				-		△85		85	-
別途積立金の積立				-			20,000	△20,000	-
自己株式の取得				-					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				-					-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△85	20,000	△5,690	14,224
当期末残高	15,869	16,597	11,229	27,827	665	7,552	177,244	23,038	208,501

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,489	234,484	9,246	10	9,256	243,741
当期変動額						
剰余金の配当		△5,027			-	△5,027
当期純利益		19,251			-	19,251
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-	-
別途積立金の積立		-			-	-
自己株式の取得	△0	△0			-	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		-	1,739	△3	1,736	1,736
当期変動額合計	△0	14,223	1,739	△3	1,736	15,959
当期末残高	△3,490	248,707	10,985	6	10,992	259,700

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	28,390	27,846
減価償却費	5,486	5,750
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△203	△65
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	134	△497
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	72	87
受取利息及び受取配当金	△378	△385
支払利息	6	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11	—
受取保険金	△333	△497
災害による損失	167	20
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,784	△10,761
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,227	△3,287
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,009	6,281
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△1,484
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,799	△190
その他	443	1,940
小計	30,971	24,762
利息及び配当金の受取額	378	385
利息の支払額	△6	△5
災害による損失の支払額	△376	△657
保険金の受取額	333	497
法人税等の支払額	△9,352	△8,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,949	16,594
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,125	△5,550
無形固定資産の取得による支出	△288	△223
投資有価証券の取得による支出	△206	△76
投資有価証券の売却による収入	173	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△111
その他	△723	△130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,170	△6,093
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△350	—
リース債務の返済による支出	△135	△149
自己株式の取得による支出	△3,479	△0
配当金の支払額	△4,766	△5,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,731	△5,177
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,047	5,322
現金及び現金同等物の期首残高	37,623	40,670
現金及び現金同等物の期末残高	※ 40,670	※ 45,993

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

機械及び装置 8～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担相当額を計上しております。

(3) 災害損失引当金

災害により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は、化粧品・日用品及び一般用医薬品等の販売を主な事業としており、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、主に商品を引き渡した時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断しておりますが、国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

なお、当社が代理人に該当すると判断した取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を控除した純額で収益を算定しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から、返品、値引き及びリベート等を控除した金額で算定しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

事業活動に伴う為替相場等変動によるリスクを低減させること、又はキャッシュ・フロー固定化を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約について原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の為替相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある会計上の見積りはありません。

(損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「(収益認識関係) (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度33.9%、当事業年度33.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66.1%、当事業年度66.4%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
配送費	12,096百万円	12,181百万円
貸倒引当金繰入額	1	△0
減価償却費	4,395	4,361
給料手当	17,310	17,504
賞与引当金繰入額	1,580	1,514
退職給付費用	1,074	1,075

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
研究開発費	108百万円	103百万円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	12百万円	0百万円
構築物	—	0
機械及び装置	1	0
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	1	5
リース資産(有形)	0	4
ソフトウェア	—	1
ソフトウェア仮勘定	0	—
長期前払費用	0	34
取壊撤去費用等	5	13
計	22	60

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	63,553,485	—	—	63,553,485
合計	63,553,485	—	—	63,553,485
自己株式				
普通株式 (注)	6,387	700,162	—	706,549
合計	6,387	700,162	—	706,549

(注) 自己株式の株式数の増加700,162株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得700,000株、及び単元未満株式の買取りによる増加162株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月12日 取締役会	普通株式	2,287	36	2021年3月31日	2021年6月3日
2021年10月28日 取締役会	普通株式	2,478	39	2021年9月30日	2021年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月11日 取締役会	普通株式	2,451	利益剰余金	39	2022年3月31日	2022年6月1日

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	63,553,485	—	—	63,553,485
合計	63,553,485	—	—	63,553,485
自己株式				
普通株式 (注)	706,549	149	—	706,698
合計	706,549	149	—	706,698

(注) 自己株式の株式数の増加149株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月11日 取締役会	普通株式	2,451	39	2022年3月31日	2022年6月1日
2022年10月28日 取締役会	普通株式	2,576	41	2022年9月30日	2022年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月11日 取締役会	普通株式	2,576	利益剰余金	41	2023年3月31日	2023年6月2日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	40,670百万円	45,993百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	40,670	45,993

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として基幹システムに係る情報機器 (工具、器具及び備品) であります。

② リース資産の減価償却の方法

「重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
1年内	128	114
1年超	188	189
合計	317	304

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び未収入金には、顧客及び取引先の信用リスクがあります。

投資有価証券である株式には、市場価格の変動リスクがあります。

営業債務である電子記録債務、買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「7. ヘッジ会計の方法」」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、取引先との継続取引に伴う債権について、取引先との密な連携体制や社内債権管理の徹底、さらには取引信用保険の加入等により貸倒発生リスクを抑える活動を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的の時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、取引先企業等との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

デリバティブ取引は、「職務権限規則」に基づいて実行されております。当該実行は海外事業本部が対象としている外貨建金銭債権債務の範囲内で行っており、毎月金融機関よりデリバティブ取引の実行残高通知を受領し、実績表との突合にて一致の確認を行っております。また、これらの執行、管理状況について社内の監査部門が監査を実施しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2022年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券 (※2)	20,188	20,188	—
資産計	20,188	20,188	—
負債計	—	—	—
デリバティブ取引 (※3)	14	14	—

当事業年度 (2023年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券 (※2)	22,770	22,770	—
資産計	22,770	22,770	—
負債計	—	—	—
デリバティブ取引 (※3)	10	10	—

(※1) 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「未収入金」、「電子記録債務」、「買掛金」及び「未払金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(※2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
非上場株式	901	882
関係会社株式	20	20
関係会社出資金	—	111

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度 (2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	40,670	—	—	—
受取手形	5,078	—	—	—
売掛金	191,242	—	—	—
未収入金	15,467	—	—	—
合計	252,458	—	—	—

当事業年度 (2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	45,993	—	—	—
受取手形	5,297	—	—	—
売掛金	201,783	—	—	—
未収入金	15,359	—	—	—
合計	268,434	—	—	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債
前事業年度（2022年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	20,188	—	—	20,188
デリバティブ取引				
通貨関連	—	14	—	14
資産計	20,188	14	—	20,202
負債計	—	—	—	—

当事業年度（2023年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	22,770	—	—	22,770
デリバティブ取引				
通貨関連	—	10	—	10
資産計	22,770	10	—	22,780
負債計	—	—	—	—

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金
市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
関係会社株式	20	20
関係会社出資金	—	111

2. その他有価証券
前事業年度 (2022年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	20,188	6,863	13,324
	(2) 債券			
	① 国債・地方 債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	20,188	6,863	13,324
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方 債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		20,188	6,863	13,324

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額 901百万円) については、市場価格がないため、「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度 (2023年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	22,566	6,715	15,851
	(2) 債券			
	① 国債・地方 債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	22,566	6,715	15,851
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	203	225	△21
	(2) 債券			
	① 国債・地方 債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	203	225	△21
合計		22,770	6,940	15,830

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額 882百万円) については、市場価格がないため、「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	173	11	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	173	11	—

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損19百万円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に減損処理を行っております。また、市場価格のない株式等については、当該株式の1株当たり純資産額が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連
前事業年度 (2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	268	—	14
	合計		268	—	14

当事業年度 (2023年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	0	—	0
	買建 米ドル	買掛金	499	—	10
合計			499	—	10

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、総合設立型の企業年金基金制度、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

なお、当社は複数事業主制度の企業年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、要拠出額を退職給付費用として会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(2021年3月31日現在)	(2022年3月31日現在)
(東京薬業企業年金基金)		
年金資産の額	166,870百万円	182,141百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金との合計額	150,293	151,351
差引額	16,577	30,789

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

	(2022年3月31日現在)	(2023年3月31日現在)
(東京薬業企業年金基金)	4.5%	4.8%

(3) 補足説明

前事業年度 (2021年3月31日現在)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,572百万円と、当年度剰余金25,149百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は3年5か月であります。

当事業年度 (2022年3月31日現在)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,169百万円と、当年度剰余金36,958百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は2年5か月であります。

(4) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	7,067百万円	7,077百万円
勤務費用	462	447
利息費用	14	14
数理計算上の差異の発生額	15	△102
退職給付の支払額	△481	△238
退職給付債務の期末残高	7,077	7,198

(5) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
年金資産の期首残高	5,031百万円	5,098百万円
期待運用収益	10	10
数理計算上の差異の発生額	87	△80
事業主からの拠出額	237	236
退職給付の支払額	△268	△136
年金資産の期末残高	5,098	5,127

(6) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,224百万円	4,281百万円
年金資産	△5,098	△5,127
	△873	△846
非積立型制度の退職給付債務	2,852	2,917
未積立退職給付債務	1,979	2,070
未認識数理計算上の差異	336	332
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,315	2,403
退職給付引当金	2,732	2,870
前払年金費用	△416	△466
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,315	2,403

(7) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	462百万円	447百万円
利息費用	14	14
期待運用収益	△10	△10
数理計算上の差異の費用処理額	56	△24
その他	408	513
確定給付制度に係る退職給付費用	931	939

(注) 「その他」は、企業年金基金制度への掛金支払額等であります。

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の企業年金基金への要拠出額は、前事業年度272百万円、当事業年度283百万円であります。

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
債券	56%	57%
株式	25	24
生保一般勘定	10	10
その他	9	9
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び将来予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮して決定しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
割引率	0.2%	0.2%
長期期待運用収益率	0.2	0.2

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度187百万円、当事業年度187百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	270百万円	270百万円
賞与引当金	483	463
貸倒引当金	3	3
未払経費	252	267
返金負債	1,676	1,754
退職給付引当金	836	878
投資有価証券評価損	298	304
未払役員退職慰労金	75	75
災害損失引当金	152	-
その他	30	31
繰延税金資産合計	4,079	4,049
繰延税金負債		
返品資産	△1,598	△1,667
固定資産圧縮積立金	△3,367	△3,330
その他有価証券評価差額金	△4,076	△4,843
前払年金費用	△127	△142
その他	△6	△10
繰延税金負債合計	△9,177	△9,995
繰延税金資産(負債)の純額	△5,097	△5,946

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割等	0.4	0.4
その他	△0.3	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.8	30.9

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

商品分類別に分解した売上高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

商品分類別の名称	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
化粧品	233,385	251,881
日用品	487,287	491,080
医薬品	122,820	140,469
健康・衛生関連品	186,906	205,337
その他	15,334	15,383
顧客との契約から生じる収益	1,045,735	1,104,152

販売先業態別に分解した売上高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

販売先業態別の名称	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
ドラッグストア	662,583	697,933
ホームセンター	95,155	93,175
ディスカウントストア、スーパーセンター	77,347	83,927
コンビニエンスストア	72,272	81,393
スーパーマーケット	52,059	52,351
ゼネラルマーチャンダイジングストア	34,496	37,915
輸出、EC企業、その他	51,821	57,455
顧客との契約から生じる収益	1,045,735	1,104,152

(注) その他の源泉から生じる収益はありません。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社は、主に国内外の小売業を主な顧客とし、化粧品・日用品及び一般用医薬品等を販売しております。

当社では、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡すことを履行義務としており、当該履行義務は、主に商品を引き渡した時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断しておりますが、国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、概ね3か月以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

なお、他の当事者により商品が提供されるよう手配することが当社の履行義務となっている取引については、代理人として取引を行っていると判断し、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を控除した純額で収益を算定しております。また、当社が返品に応じる義務を負っている取引については、発生すると考えられる予想返金額を過去の実績を基に算定し、取引価格より控除する方法を用いて収益を算定するとともに、返品されると見込まれる商品の対価を「返金負債」として、商品を回収する権利を「返品資産」としてそれぞれ認識しております。値引き・リベート等を付して商品販売する取引については、顧客との契約に基づき、約束された対価から当該値引き・リベート等、顧客に支払われる対価を控除した金額により収益を算定しております。

3. 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社は「卸売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社は「卸売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

株式会社マツキヨココカラ&カンパニー及びそのグループ会社に対して商品の販売等を行っております。当該顧客グループに対する売上高は、1,081億2百万円であります。

なお、当社は「卸売事業」の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

株式会社マツキヨココカラ&カンパニー及びそのグループ会社に対して商品の販売等を行っております。当該顧客グループに対する売上高は、1,269億12百万円であります。

なお、当社は「卸売事業」の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社メディopalホールディングス (東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社メディopalホールディングス (東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,878.33円	4,132.28円
1株当たり当期純利益	310.34円	306.33円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益 (百万円)	19,639	19,251
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	19,639	19,251
普通株式の期中平均株式数 (千株)	63,284	62,846

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、2023年2月6日公表の「代表取締役の変動に関するお知らせ」及び「組織変更及び人事変動に関するお知らせ」並びに2023年4月26日公表の「代表取締役の変動に関するお知らせ」及び「取締役の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 生産、受注及び販売の状況

当事業年度の販売実績につきましては、「5. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項 (収益認識関係) (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」をご覧ください。